

07190P-00

2018
年度版

TAC行政書士講座

行政書士 の5年過去 問題集

みんなが欲しかった！



覚える内容と捨ててもよい
内容が一目瞭然！

平成25年度から
29年度の本試験問題を
新しい年度順に収録 **+** 問題編と
解答解説編の2分冊
で使いやすい

はじめに

本書は、平成25年度から平成29年度までの行政書士試験を再現し、新しい順番に並べたうえで、解答解説を付したものです。

資格試験の学習において、一般に、過去の本試験問題を解くことは実力アップの最も効果的な方法だといわれています。行政書士試験もその例にもれません。

しかし、ただ漫然と過去問題を解いているだけでは、いわれるほどの効果は上がらないのも事実です。やはりそこには「出題傾向分析」が必要であり、過去試験問題集の使い方にもそれなりの工夫が求められます。過去試験問題を解く上での基本は、出題傾向を探り、繰り返し出題されるポイントをおさえ、自分にとっての難易度を確認することです。そして、参考書などを使って、自分の不得意分野を克服することです。このような学習を心がけていけば、いつの間にか本書は、あなた専用の立派な『予想問題集』に変身していることでしょう。

そのように本書を活用された方々は、必ずや行政書士試験に合格するであろうと、固く信じています。そして何よりもあなたの合格を心から願うものです。

TAC行政書士講座

本書は、平成29年12月現在の施行法令および平成29年12月現在において平成30年4月1日までに施行される法令に基づいて作成しております。

なお、本書刊行後、平成30年4月1日施行の改正法令が成立した場合は、下記ホームページの法改正情報コーナーに、法改正情報を掲載いたします（平成30年4月下旬予定）。

TAC出版書籍販売サイト「Cyber Book Store」

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

本書の特長と使い方

本書には、平成25年度（2013年度）～平成29年度（2017年度）の行政書士本試験問題および解答解説を、新しい年度からの順番に並べ替えて、「問題編」「解答解説編」の2分冊で収録してあります。本書をしっかりとこなして、合格レベルの実力をしっかりと養ってください。

問題文の表記が、出題時のものと異なったり、解答が変わっているものもありますが、法改正を反映させて、学習効率を考えたいことですので、ご了承ください。

問題53 日本における高齢者（65歳以上）に関する次のア～エの記述のうち、誤っているものの組合せはどれか。

- 覚** ア 平成25（2013）年10月1日現在の高齢者人口は、人口全体の4分の1を超えている。
- イ 平成22（2010）年の国別高齢化率で、日本はドイツ、イタリアに次いで世界第3位、アジア圏では第1位である。
- ウ 平成25（2013）年の都道府県別の高齢者人口統計によれば、高齢者人口が最も多いのは東京都である。
- 捨** エ 平成25（2013）年の一般刑法犯検挙人員中、年齢別分布で見ると20歳代のグループに次いで65歳以上のグループが第2位を占めている。

- 1 ア・ウ
- 2 ア・エ
- 3 イ・ウ
- 4 イ・エ
- 5 ウ・エ

本試験問題の中には、必ずおさえておきたい内容と、時々あまり必要でない内容が混在しています。本書では、文章理解を除く五肢択一式問題に、必ずおさえておきたい内容に**覚**、必要でない内容に**捨**とのアイコンを、問題・解答解説とともに掲載しています。問題番号にアイコンが付されているときは問題全体、選択肢にアイコンが付されているときは選択肢ごとという意味です。

〈問題編（問題を解くとき）〉

覚 …できるだけ正解できるようにしてください

捨 …ひっかからないようにしてください

〈解答解説編（復習するとき）〉

覚 …解説をじっくり読んで内容を理解したうえで覚えてください

捨 …無視してしまってもよいです

文章理解を除く問題に、出題ポイントとして、問題を解くときの注意点、解法テクニック、出題意図などを記載しています。

各解答に記載されている正答率は、TAC行政書士講座データリサーチ（本試験直後に実施する解答採点サービス）の結果、算出された数字を基にしています。他の受験生の出来不出来を参考にしてください。

法令等【問題1～問題40は択一式（5肢択一式）】

基礎法学

問題1 基礎法学(裁判員制度)

正解 1

正答率 69%

出題ポイント

裁判員制度を理解しているかどうかを問う問題です。陪審制・参審制とあることから空欄工に入る語句を国民と判断できるかどうか为本問のポイントです。

まず、2段落目の2行目後半に、「が直接司法に参加することにより、……陪審制や参審制が採用されていた」という記述があるところ、陪審制・参審制はいずれも国民が司法に参加する制度であることから、には選択肢の「法曹」ではなく、「国民」が入ることが分かります。この時点で肢の2と4は正解ではないこととなります。残りの選択肢1、3、5の、の用語が共通ですから、を検討します。

以上を踏まえ再度2段落目の4行目の記述を読むと、「（国民）が直接司法に加えることにより、……欧米の国家の多くにおいて陪審制か参審制が採用されている」とあります。これらの文脈から、国民の司法参加により、司法への民主的コントロールをすることだと判断できますので、には「」が入ります。

以上から、＝民主主義、＝法的専門性、＝国民となり、肢1が正解となります。

TAC行政書士講座の講師・スタッフによる解説を、重要ポイントにしばって、まとめ直しました。知識定着が不安な内容は、じっくりと読み込んで、必ず“モノ”にしてください。

問題2 基礎法学(法律の形式)

正解

正答率 46%

出題ポイント

「条」「項」「号」の用い方を理解しているかどうかを問う問題です。組み合わせ問題なので、正誤の判断がつく記述を見つけ次第、選択肢の絞り込みをしましょう。

ア ×

法律は、「条」を基本的単位として構成され、漢数字により番号を付けて条名し、見出しを付けるのが原則です。したがって、本記述は妥当でない記述となります。

付属の赤シートで解答・解説を隠して学習することができるので、とても便利です。

とっても便利！ 2冊にバラして使える!!

セパレートBOOK形式

『みんなが欲しかった！行政書士の5年過去問題集』は、かなりページ数が多いため、「問題と解答解説を分けて使いたい」という方もいらっしゃると思います。

そこで、本書は2分冊とし、分解して使うことができるつくりにしました。

第1分冊：問題編（平成29年度～平成25年度）

第2分冊：解答解説編（平成29年度～平成25年度）

分けて使いたい人：次のページのように本を分解して使用できる！

全科目をまとめて持ち歩きたい人：ばらさず一冊で使える！

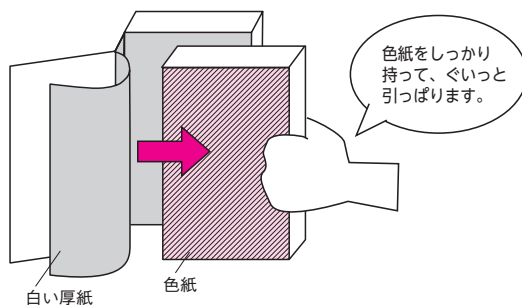
読者のみなさんは自分が使いやすいように、本を自由にカスタマイズして、自分だけの「本当に欲しかった過去問題集」を作り上げてください！

2分冊の使い方

★セパレートBOOKの作りかた★

白い厚紙から、色紙のついた冊子を取り外します。

※色紙と白い厚紙が、のりで接着されています。乱暴に扱いますと、破損する危険性がありますので、丁寧に抜きとるようにしてください。



※抜きとるさいの損傷についてのお取替えはご遠慮願います。

※ 本書巻末には、問題編・解答解説編の2分冊とは別に、年度ごとの「答案用紙」が別冊で付いています。

「答案用紙」は、ダウンロードでもご利用いただけます。Cyber Book Store（TAC出版書籍販売サイト）の「解答用紙ダウンロード」にアクセスしてください。

<https://bookstore.tac-school.co.jp>

シリーズ紹介と活用法

以下では、「みんなが欲しかった！行政書士シリーズ」の内容とその効果的な使い方を端的に紹介します（なお、書名等は変更される場合があります）。各書籍の特徴をよく理解して、効果的な学習をしてください。

実 力 養 成

教科書



シリーズの根幹となる基本書。図表とイラスト中心のわかりやすい解説で、本当に独学者が欲しかった4色フルカラーの教科書です。イメージをつかみながら、じっくりと読み込みましょう。

問題集



「みんなが欲しかった！行政書士の教科書」に準拠した問題集。繰り返し出題されている論点は過去問題で、未出題論点はオリジナル問題で学習できるようになっています。



最重要論点 150



試験全科目の中から重要項目150をしばらくこみ、表形式でポイントを整理。見開き2ページで1テーマなので、暗記学習に最適です。

判例集



出題される可能性のある重要判例を網羅した判例集で、憲法、民法、行政法、商法を収録。重要度に応じて取扱いを変えているので、メリハリをつけた判例学習が可能です。



過去問演習

5年 過去問題集

5年分の本試験問題を年度別に収録。正答率と、覚えておきたい問題と捨問を明示しているので、実力チェックに最適です。



肢別問題集

一問一答式で法令科目の過去問題を収録。肢ごとに重要度ランク・復習ポイントを記載し、肢を切るポイントを明示しているので、効率的な学習が可能です。



記述対策

40字記述式 問題集

40字記述式問題対策の問題集。過去問題を題材にした解法マニュアルと、過去問題&オリジナル予想問題が1冊に集約されているので、段階的に学習できます。



直前期

本試験をあてる TAC直前予想 行政書士

出題傾向を徹底分析した予想問題を3回分収録。問題部分は取り外し式になっているので、本試験のシミュレーションが行えます。



合 格

	(1) 郵送による受験申込み	(2) インターネットによる受験申込み
① 受付期間	8月上旬から9月上旬まで（予定）	8月上旬から9月上旬まで（予定）
② 申込方法等	受験願書と一緒に配布される封筒により、郵便局の窓口で「 簡易書留郵便 」で郵送してください。 申込締切日当日の消印があるものまで受け付けられます 。受験手数料は、受験願書の受付期間内に、必ず試験案内にとじ込まれている 所定の払込用紙 により 郵便局の窓口 で払い込んでください。 申込締切日を過ぎた後に払い込んでも、受験願書の受付はされないの、注意が必要です。	センターのホームページからインターネット出願画面に接続し、画面の項目に従って必要事項を漏れなく入力してください。受験手数料の払込みは、 クレジットカード（申込者本人名義のものに限る）決済とコンビニエンスストアでの払込み ができます。 ※「インターネットによる受験申込み」には、顔写真の画像データが必要です。

受験手数料

7,000円

一旦払い込まれた受験手数料は、天災等の事由により、試験を実施しないこととした場合等以外は返還されません。

受験票の交付

受験票は、例年**10月下旬に発送**されます。受験票には、受験番号及び試験場等が記載されています。

試験結果の発表と通知

試験結果は、例年、本試験翌年の1月下旬に、合格者の受験番号がセンターの掲示板に公示（掲示）されます。なお、公示後、受験者には全員に可否通知書が郵送されます。また、センターのホームページに合格者の受験番号が登載されます。

合格基準

例年、次の要件をいずれも満たした者が合格とされます。

- (1) 行政書士の業務に関し必要な**法令等科目**の得点が、満点の**50パーセント以上**である者。
- (2) 行政書士の業務に関連する**一般知識等科目**の得点が、満点の**40パーセント以上**である者。
- (3) **試験全体**の得点が、満点の**60パーセント以上**である者。

（注）合格基準については、問題の難易度を評価し、補正的措置を加えることがあります。

連絡先（問い合わせ先） 一般財団法人 行政書士試験研究センター

所在地 〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地 全国町村議員会館3階

電話番号（試験専用） 03-3263-7700

出題テーマ一覧

平成29年度 出題テーマ一覧

【法令等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ
基礎法学	1	犯罪論序説
	2	法思想等
憲 法	3	人権（人権の享有主体性）
	4	人権（財産権）
	5	統治（内閣）
	6	統治（予算の法的性質）
	7	総論（憲法の概念）
行政法	8	一般的な法理論（行政行為の取消しと撤回）
	9	一般的な法理論（行政行為の効力）
	10	一般的な法理論（執行罰）
	11	行政手続法（目的）
	12	行政手続法（処分理由の提示）
	13	行政手続法（聴聞）
	14	行政不服審査法（審査請求の対象）
	15	行政不服審査法（審査請求人）
	16	行政不服審査法（執行停止）
	17	行政事件訴訟法（申請拒否処分の取消訴訟）
	18	行政事件訴訟法（裁決の取消しの訴え）
	19	行政事件訴訟法（仮の差止め）
	20	国家賠償法（1条）
	21	国家賠償法（4条）
	22	地方自治法（公の施設）
	23	地方自治法（議会）
	24	地方自治法（住民監査請求と住民訴訟）
	25	一般的な法理論（行政裁量）
	26	行政不服審査法・行政事件訴訟法（教示）
民 法	27	総則・債権（自然人と団体）
	28	総則（錯誤等）
	29	物権（物権の成立）
	30	総則・物権（不動産の時効取得）
	31	物権（物権的請求権等）
	32	債権（連帯債務）
	33	物権・債権（賃貸借に関する法律関係）
	34	債権（不法行為）
	35	相続（遺言）

商 法	36	商法総則・商行為（商人および商行為）
	37	会社法（会社の設立）
	38	会社法（発行済株式の総数の増減）
	39	会社法（取締役の報酬等）
	40	会社法（総合）

【法令等（多肢選択式）】（各8点）

科目	No.	テーマ
憲 法	41	人権（表現の自由－北方ジャーナル事件・補足意見）
行政法	42	行政法の一般的な法理論（行政立法）
	43	行政法の一般的な法理論（行政行為の効力）

【法令等（記述式）】（各20点）

科目	No.	テーマ
行政法	44	行政法の一般的な法理論（行政上の強制執行）
民 法	45	債権（債権譲渡と第三者）
	46	債権（不法行為による損害賠償請求権）

【一般知識等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ
政 治 経 済 社 会	47	政治（各国の政治指導者）
	48	政治（日本の公的年金制度）
	49	経済（最近の日本の農業政策）
	50	経済（ビットコイン）
	51	社会（度量衡）
	52	社会（消費者問題・消費者保護）
	53	社会（山崎豊子の著作）
情報通信 個人情報 保護	54	情報通信（クラウド）
	55	情報通信（著作権）
	56	情報通信（情報技術）
	57	個人情報保護（情報公開法制と個人情報保護法制）
文章理解	58	文章理解（脱文挿入）
	59	文章理解（空欄補充）
	60	文章理解（並べ替え）

試験結果の推移

直近10年間の行政書士試験の申込者数・受験者数・合格者数・合格率の推移を掲載します。

年度によっては10%を超えていることもありますが、平均的には9%前後で、しっかりと学習しなければいけない難易度（合格率）といえます。

年度	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
平成20年度	79,590	63,907	4,133	6.47%
平成21年度	83,819	67,348	6,095	9.05%
平成22年度	88,651	70,586	4,662	6.60%
平成23年度	83,543	66,297	5,337	8.05%
平成24年度	75,817	59,948	5,508	9.19%
平成25年度	70,896	55,436	5,597	10.10%
平成26年度	62,172	48,869	4,043	8.27%
平成27年度	56,965	44,366	5,820	13.12%
平成28年度	53,456	41,053	4,084	9.95%
平成29年度	52,214	40,449	6,360	15.7%

※

※平成26年度は、法令科目の合格基準点を下げるとの補正的措置がとられました。

CONTENTS

はじめに／ iii 本書の特長と使い方／ iv
セパレートBOOK形式／ vi シリーズ紹介と活用法／ vii
行政書士試験の概要／ x 出題テーマ一覧／ xii
試験結果の推移／ xxii

平成29年度

問題	問題編	1
解答解説	解答解説編	333

平成28年度

問題	問題編	65
解答解説	解答解説編	397

平成27年度

問題	問題編	133
解答解説	解答解説編	469

平成26年度

問題	問題編	199
解答解説	解答解説編	537

平成25年度

問題	問題編	265
解答解説	解答解説編	607

平成29年度

問題

法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

基礎法学

問題 1 次の文章の空欄〔ア〕～〔エ〕に当てはまる語句の組合せとして、
妥当なものはどれか。

『犯罪論序説』は〔ア〕の鉄則を守って犯罪理論を叙述したものである。それは当然に犯罪を〔イ〕に該当する〔ウ〕・有責の行為と解する概念構成に帰着する。近頃、犯罪としての行為を〔イ〕と〔ウ〕性と責任性とに分ちて説明することは、犯罪の抽象的意義を叙述したままで、生き生きとして躍動する生の具体性を捉えて居ないという非難を受けて居るが、・・・(中略)・・・〔イ〕と〔ウ〕性と責任性を区別せずして犯人の刑事責任を論ずることは、いわば空中に楼阁を描くの類である。私はかように解するから伝統的犯罪理論に従い、犯罪を〔イ〕に該当する〔ウ〕・有責の行為と見、これを基礎として犯罪の概念構成を試みた。

本稿は、京都帝国大学法学部における昭和7-8年度の刑法講義の犯罪論の部分に多少の修正を加えたものである。既に『公法雑誌』に連載せられたが、このたび一冊の書物にこれをまとめた。」

以上の文章は、昭和8年に起きたいわゆる〔エ〕事件の前年に行われた講義をもとにした〔エ〕の著作『犯罪論序説』の一部である(旧漢字・旧仮名遣い等は適宜修正した。)

	覚 ア	覚 イ	覚 ウ	エ
1	罪刑法定主義	構成要件	違 法	瀧川
2	自由主義	形成要件	相 当	矢内原
3	罪刑専断主義	侵害要件	違 法	澤柳
4	責任主義	構成要件	違 法	矢内原
5	罪刑法定主義	侵害要件	必 要	瀧川

問題2 次のア～オの記述と、それらの記述が示す法思想等との組合せとして、最も適切なものはどれか。

覚 ア 法を現実に通用的に適用している制定法および慣習法等の実定法とする考え方

イ 人身の自由および思想の自由等の人格的自由とともに経済的自由を最大限に尊重し、経済活動に対する法規制を最小限にとどめるべきであるとする考え方

覚 ウ 事物の本性や人間の尊厳に基づいて普遍的に妥当する法があるとする考え方

エ 法制度の内容は、その基礎にある生産諸要素および経済的構造によって決定されるとし、私有財産制度も普遍的なものではなく、資本主義経済によって生み出されたとする考え方

オ 法制度を経済学的手法を用いて分析し、特に効率性の観点から立法および法解釈のあり方を検討する考え方

	ア	イ	ウ	エ	オ
1	パンデクテン法学	リベラリズム	自然法	社会主義法学	利益法学
2	概念法学	リバタリアニズム	パターナリズム	コミュニタリアニズム	法と経済学
3	法実証主義	リベラリズム	善きサマリヤ人の法	マルクス主義法学	利益法学
4	概念法学	レッセ・フェール	善きサマリヤ人の法	コミュニタリアニズム	ネオリベラリズム
5	法実証主義	リバタリアニズム	自然法	マルクス主義法学	法と経済学

憲 法

問題 3 人権の享有主体性をめぐる最高裁判所の判例に関する次の記述のうち、妥当でないものはどれか。

- 覚** 1 わが国の政治的意思決定またはその実施に影響を及ぼすなど、外国人の地位に照らして認めるのが相当でないと解されるものを除き、外国人にも政治活動の自由の保障が及ぶ。
- 覚** 2 会社は、自然人と同様、国や政党の特定の政策を支持、推進し、または反対するなどの政治的行為をなす自由を有する。
- 覚** 3 公務員は政治的行為を制約されているが、処罰対象となり得る政治的行為は、公務員としての職務遂行の政治的中立性を害するおそれが、実質的に認められるものに限られる。
- 4 憲法上の象徴としての天皇には民事裁判権は及ばないが、私人としての天皇については当然に民事裁判権が及ぶ。
- 覚** 5 憲法が保障する教育を受ける権利の背後には、子どもは、その学習要求を充足するための教育を施すことを、大人一般に対して要求する権利を有する、との観念がある。

問題 4 次の記述は、ため池の堤とう(堤塘)の使用規制を行う条例により「ため池の堤とうを使用する財産上の権利を有する者は、ため池の破損、決かい等に因る災害を未然に防止するため、その財産権の行使を殆んど全面的に禁止される」ことになった事件についての最高裁判所判決に関するものである。判決の論旨として妥当でないものはどれか。

- 覚** 1 社会生活上のやむを得ない必要のゆえに、ため池の堤とうを使用する財産上の権利を有する者は何人も、条例による制約を受忍する責務を負うというべきである。

- 覚** 2 ため池の破損、決かいの原因となるため池の堤とうの使用行為は、憲法でも、民法でも適法な財産権の行使として保障されていない。
- 覚** 3 憲法、民法の保障する財産権の行使の埒外にある行為を条例をもって禁止、処罰しても憲法および法律に抵触またはこれを逸脱するものとはいえない。
- 4 事柄によっては、国において法律で一律に定めることが困難または不適当なことがあり、その地方公共団体ごとに条例で定めることが容易かつ適切である。
- 5 憲法29条2項は、財産権の内容を条例で定めることを禁じているが、その行使については条例で規制しても許される。

問題 5 内閣に関する次の記述のうち、憲法の規定に照らし、妥当なものはどれか。

- 覚**
- 1 内閣総理大臣は、国会の同意を得て国務大臣を任命するが、その過半数は国会議員でなければならない。
- 2 憲法は明文で、閣議により内閣が職務を行うべきことを定めているが、閣議の意思決定方法については規定しておらず、慣例により全員一致で閣議決定が行われてきた。
- 3 内閣の円滑な職務遂行を保障するために、憲法は明文で、国務大臣はその在任中逮捕されず、また在任中は内閣総理大臣の同意がなければ訴追されない、と規定した。
- 4 法律および政令には、その執行責任を明確にするため、全て主任の国務大臣が署名し、内閣総理大臣が連署することを必要とする。
- 5 内閣の存立は衆議院の信任に依存するので、内閣は行政権の行使について、参議院に対しては連帯責任を負わない。

平成29年度の問題6(6ページ)は、
学術作品に対する著作権上の問題から、
掲載を省略しております。

問題 7 憲法の概念に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。

覚

- 1 通常法律より改正手続が困難な憲法を硬性憲法、法律と同等の手続で改正できる憲法を軟性憲法という。ドイツやフランスの場合のように頻繁に改正される憲法は、法律より改正が困難であっても軟性憲法に分類される。
- 2 憲法の定義をめぐっては、成文の憲法典という法形式だけでなく、国家統治の基本形態など規定内容に着目する場合があります、後者は実質的意味の憲法と呼ばれる。実質的意味の憲法は、成文の憲法典以外の形式をとって存在することもある。
- 3 憲法は、公権力担当者を拘束する規範であると同時に、主権者が自らを拘束する規範でもある。日本国憲法においても、公務員のみならず国民もまた、憲法を尊重し擁護する義務を負うと明文で規定されている。
- 4 憲法には最高法規として、国内の法秩序において最上位の強い効力が認められることも多い。日本国憲法も最高法規としての性格を備えるが、判例によれば、国際協調主義がとられているため、条約は国内法として憲法より強い効力を有する。
- 5 憲法には通常前文が付されるが、その内容・性格は憲法によって様々に異なっている。日本国憲法の前文の場合は、政治的宣言にすぎず、法規範性を有しないと一般に解されている。

平成29年度の問題58～問題60(58ページ～63ページ)は、
文芸作品に対する著作権上の問題から、
掲載を省略しております。

平成28年度

問題

法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

基礎法学

問題1 次の文章は、裁判員制度に関する最高裁判所判決の一節(一部を省略)である。空欄 ～ に当てはまる語句の組合せとして、妥当なものはどれか。

裁判は、証拠に基づいて事実を明らかにし、これに法を適用することによって、人の権利義務を最終的に確定する国の作用であり、取り分け、刑事裁判は、人の生命すら奪うことのある強大な国権の行使である。そのため、多くの近代 国家において、それぞれの歴史を通じて、刑事裁判権の行使が適切に行われるよう種々の原則が確立されてきた。基本的人権の保障を重視した憲法では、特に31条から39条において、・・・適正な刑事裁判を実現するための諸原則を定めており、そのほとんどは、各国の刑事裁判の歴史を通じて確立されてきた普遍的な原理ともいうべきものである。刑事裁判を行うに当たっては、これらの諸原則が厳格に遵守されなければならない、それには高度の が要求される。憲法は、これらの諸原則を規定し、かつ、 の原則の下に、「第6章 司法」において、裁判官の職権行使の独立と身分保障について周到な規定を設けている。こうした点を総合考慮すると、憲法は、刑事裁判の基本的な担い手として裁判官を想定していると考えられる。

他方、歴史的、国際的な視点から見ると、欧米諸国においては、上記のような手続の保障とともに、18世紀から20世紀前半にかけて、 の発展に伴い、 が直接司法に参加することにより裁判の 的基盤を強化し、その正統性を確保しようとする流れが広がり、憲法制定当時の20世紀半ばには、欧米の 国家の多くにおいて陪審制が参審制が採用されていた。

(最大判平成23年11月16日刑集65巻8号1285頁)

	ア	イ	ウ	エ
1	民主主義	法の専門性	三権分立	国民
2	立憲主義	政治性	法の安定性	法曹
3	自由主義	法の専門性	三権分立	国民
4	民主主義	政治性	法の安定性	法曹
5	立憲主義	法の専門性	三権分立	国民

問題 2 法律の形式に関する次のア～オの記述のうち、現在の立法実務の慣行に照らし、妥当でないものの組合せはどれか。

覚 ア 法律は、「条」を基本的単位として構成され、漢数字により番号を付けて条名とするが、「条」には見出しを付けないこととされている。

覚 イ 「条」の規定の中の文章は、行を改めることがあり、そのひとつひとつを「項」という。

覚 ウ ひとつの「条」およびひとつの「項」の中で用語等を列挙する場合には、漢数字により番号を付けて「号」と呼ぶが、「号」の中で用語等を列挙する場合には、片仮名のイロハ順で示される。

エ 法律の一部改正により特定の「条」の規定をなくす場合において、その「条」の番号を維持し、その後の「条」の番号の繰り上げを避けるときは、改正によってなくす規定の「条」の番号を示した上で「削除」と定めることとされている。

オ 法律の一部改正により新たに「条」の規定を設ける場合には、その新しい「条」の規定の内容が直前の「条」の規定の内容に従属しているときに限り、その新しい「条」には直前の「条」の番号の枝番号が付けられる。

- 1 ア・イ
- 2 ア・オ
- 3 イ・ウ
- 4 ウ・エ
- 5 エ・オ

憲 法

問題3 次の文章は、最高裁判所判決の一節である。これを読んで空欄

覚 ア～ウに正しい語を入れ、その上で、ア～ウを含む文章として正しいものを、選びなさい。

最高裁判所裁判官任命に関する国民審査の制度はその実質において所謂アの制度と見ることが出来る。それ故本来ならばイを可とする投票が有権者の総数の過半数に達した場合にイされるものとしてもよかつたのである。それを憲法は投票数の過半数とした処が他のアの制度と異なるけれどもそのためアの制度でないものとする趣旨と解することは出来ない。只イを可とする投票数との比較の標準を投票の総数に採つただけのことであつて、根本の性質はどこ迄もアの制度である。このことは憲法第七九条三項の規定にあらわれている。同条第二項の字句だけを見ると一見そうでない様にも見えるけれども、これを第三項の字句と照し合せて見ると、国民がイすべきか否かを決定する趣旨であつて、所論の様にウそのものを完成させるか否かを審査するものでないこと明瞭である。

(最大判昭和27年2月20日民集6巻2号122頁)

- 1 アは、レファレンダムと呼ばれ、地方公共団体の首長などに対しても認められる。
- 2 アに入る語は罷免、ウに入る語は任命である。
- 3 憲法によれば、公務員をアし、およびこれをイすることは、国民固有の権利である。
- 4 憲法によれば、内閣総理大臣は、任意に国務大臣をアすることができる。
- 5 憲法によれば、国務大臣をウするのは、内閣総理大臣である。

問題 4 最高裁判所は、平成 11 年に導入された住民基本台帳ネットワークシステム(以下「住基ネット」という。)について、これが憲法 13 条の保障する自由を侵害するものではない旨を判示している(最一小判平成 20 年 3 月 6 日民集 62 卷 3 号 665 頁)。次の記述のうち、判決の論旨に含まれていないものはどれか。

- 1 憲法 13 条は、国民の私生活上の自由が公権力の行使に対しても保護されるべきことを規定しており、何人も個人に関する情報をみだりに第三者に開示または公表されない自由を有する。
- 2 自己に関する情報をコントロールする個人の憲法上の権利は、私生活の平穏を侵害されないという消極的な自由に加えて、自己の情報について閲覧・訂正ないし抹消を公権力に対して積極的に請求する権利をも包含している。
- 3 氏名・生年月日・性別・住所という 4 情報は、人が社会生活を営む上で一定の範囲の他者には当然開示されることが予定されている個人識別情報であり、個人の内面に関わるような秘匿性の高い情報とはいえない。
- 4 住基ネットによる本人確認情報の管理、利用等は、法令等の根拠に基づき、住民サービスの向上および行政事務の効率化という正当な行政目的の範囲内で行われているものといえることができる。
- 5 住基ネットにおけるシステム技術上・法制度上の不備のために、本人確認情報が法令等の根拠に基づかずにはまた正当な行政目的の範囲を逸脱して第三者に開示・公表される具体的な危険が生じているということとはできない。

問題 5 立法に関する次の記述のうち、必ずしも憲法上明文では規定されていないものはどれか。

- 覚** 1 出席議員の5分の1以上の要求があれば、各議員の表決は、これを会議録に記載しなければならない。
- 2 内閣は、法律案を作成し、国会に提出して、その審議を受け議決を経なければならない。
- 覚** 3 両議院の議員は、議院で行った演説、討論または表決について、院外で責任を問われない。
- 覚** 4 両議院は、各々その総議員の3分の1以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない。
- 覚** 5 衆議院で可決し、参議院でこれと異なった議決をした法律案は、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決したときは、法律となる。

平成28年度の問題58～問題60(126ページ～131ページ)は、
文芸作品に対する著作権上の問題から、
掲載を省略しております。

平成27年度

問題

法令等 [問題1～問題40は択一式（5肢択一式）]

基礎法学

問題 1 第二次世界大戦後に日本で生じた法変動に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 敗戦後の住宅難に対応するため借地法と借家法が制定された。
- 覚** 2 労働者の権利を拡張するものとして労働組合法が制定された。
- 覚** 3 公正で自由な経済的競争を促進する目的で独占禁止法*が制定された。
- 覚** 4 地方自治を強化するものとして地方自治法が制定された。
- 5 英米法的な観点を加えた新しい刑事訴訟法が制定された。

(注) * 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律

問題 2 裁判には、「判決」、「決定」および「命令」の形式上の区別がある。
これらの裁判の形式上の区別に関する次の記述のうち、明らかに妥当でないものはどれか。

- 覚** 1 「判決」とは、訴訟事件の終局的判断その他の重要な事項について、裁判所がする裁判であり、原則として口頭弁論(刑事訴訟では公判と呼ばれる。以下同じ。)に基づいて行われる。
- 覚** 2 「決定」とは、訴訟指揮、迅速を要する事項および付随的事項等について、「判決」よりも簡易な方式で行われる裁判所がする裁判であり、口頭弁論を経ることを要しない。
- 覚** 3 「命令」は、「決定」と同じく、「判決」よりも簡易な方式で行われる裁判であるが、裁判所ではなく個々の裁判官が機関としてする裁判であり、口頭弁論を経ることを要しない。
- 4 「判決」には、家事事件および少年事件について、家庭裁判所がする審判も含まれ、審判は原則として口頭弁論に基づいて行われる。
- 5 「判決」の告知は、公開法廷における言渡し、または宣告の方法により行われるが、「決定」および「命令」の告知は、相当と認められる方法により行うことで足りる。

憲 法

問題 3 外国人の人権に関する次の文章のうち、最高裁判所の判例の趣旨に照らし、妥当でないものはどれか。

- 1 国家機関が国民に対して正当な理由なく指紋の押捺を強制することは、憲法13条の趣旨に反するが、この自由の保障はわが国に在留する外国人にまで及ぶものではない。
- 2 わが国に在留する外国人は、憲法上、外国に一時旅行する自由を保障されているものではない。
- 3 政治活動の自由は、わが国の政治的意思決定またはその実施に影響を及ぼす活動等、外国人の地位にかんがみこれを認めることが相当でないと解されるものを除き、その保障が及ぶ。
- 4 国の統治のあり方については国民が最終的な責任を負うべきものである以上、外国人が公権力の行使等を行う地方公務員に就任することはわが国の法体系の想定するところではない。
- 5 社会保障上の施策において在留外国人をどのように処遇するかについては、国は、特別の条約の存しない限り、その政治的判断によってこれを決定することができる。

平成27年度の問題4(137ページ)は、
学術作品に対する著作権上の問題から、
掲載を省略しております。

問題 5 次の文章は、自衛隊基地建設のために必要な土地の売買契約を含む土地取得行為と憲法9条の関係を論じた、ある最高裁判所判決の一部である(原文を一部修正した。)。ア～オの本来の論理的な順序に即した並び順として、正しいものはどれか。

ア 憲法9条の宣明する国際平和主義、戦争の放棄、戦力の不保持などの国家の統治活動に対する規範は、私法的な価値秩序とは本来関係のない優れて公法的な性格を有する規範である。

イ 私法的な価値秩序において、憲法9条の宣明する国際平和主義、戦争の放棄、戦力の不保持などの国家の統治活動に対する規範が、そのままの内容で民法90条にいう「公ノ秩序」の内容を形成し、それに反する私法上の行為の効力を一律に否定する法的作用を営むということはない。

ウ 憲法9条の宣明する国際平和主義、戦争の放棄、戦力の不保持などの国家の統治活動に対する規範は、私法的な価値秩序のもとで確立された私的自治の原則、契約における信義則、取引の安全等の私法上の規範によつて相対化され、民法90条にいう「公ノ秩序」の内容の一部を形成する。

エ 憲法9条の宣明する国際平和主義、戦争の放棄、戦力の不保持などの国家の統治活動に対する規範にかかわる私法上の行為については、私法的な価値秩序のもとにおいて、社会的に許容されない反社会的な行為であるとの認識が、社会の一般的な観念として確立しているか否かが、私法上の行為の効力の有無を判断する基準になるものというべきである。

オ 憲法9条は、人権規定と同様、国の基本的な法秩序を宣示した規定であるから、憲法より下位の法形式によるすべての法規の解釈適用に当たつて、その指導原理となりうるものであることはいうまでもない。

- 1 ア イ ウ エ オ
- 2 イ ウ エ オ ア

3 ウ エ オ ア イ
4 エ オ ア イ ウ
5 オ ア イ ウ エ

問題 6 司法権の限界に関する次の記述のうち、最高裁判所の判例の趣旨
覚 に照らし、妥当でないものはどれか。

- 1 具体的な権利義務ないしは法律関係に関する紛争であっても、信仰対象の価値または教義に関する判断が前提問題となる場合には、法令の適用による解決には適さず、裁判所の審査は及ばない。
- 2 大学による単位授与行為(認定)は、純然たる大学内部の問題として大学の自律的判断にゆだねられるべきものであり、一般市民法秩序と直接の関係を有すると認めるにたる特段の事情がない限り、裁判所の審査は及ばない。
- 3 衆議院の解散は高度の政治性を伴う国家行為であって、その有効無効の判断は法的に不可能であるから、そもそも法律上の争訟の解決という司法権の埒外にあり、裁判所の審査は及ばない。
- 4 政党の結社としての自律性からすると、政党の党員に対する処分は原則として自律的運営にゆだねるべきであり、一般市民法秩序と直接の関係を有しない内部の問題にとどまる限りは、裁判所の審査は及ばない。
- 5 地方議会議員の出席停止処分は、除名とは異なり議員の権利行使の一時的制約にすぎず、議会の内部規律の問題として自治的措置にゆだねるべきであるから、裁判所の審査は及ばない。

平成27年度の問題58～問題60(192ページ～197ページ)は、
文芸作品に対する著作権上の問題から、
掲載を省略しております。

平成26年度

問題

法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

基礎法学

問題 1 第二次世界大戦後の日本の法制度に関する次のア～オの出来事を年代順に並べたものとして正しいものはどれか。

覚 ア 行政事件訴訟特例法にかわって、新たに行政事件訴訟法が制定され、その際、無効等確認訴訟や不作为の違法確認訴訟に関する規定が新設された。

捨 イ それまでの家事審判所と少年審判所が統合され、裁判所法の規定に基づき、家庭裁判所が創設された。

ウ 環境の保全について、基本理念を定め、環境の保全に関する施策の基本となる事項を定めることなどを目的とする環境基本法が制定された。

覚 エ 民法の改正により、従来の禁治産・準禁治産の制度にかわって、成年後見制度が創設された。

覚 オ 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律が制定され、国民の中から選任された裁判員が裁判官と共に刑事訴訟手続に関与する裁判員制度が導入された。

- 1 ア→エ→イ→オ→ウ
- 2 ア→イ→エ→ウ→オ
- 3 ア→イ→ウ→エ→オ
- 4 イ→ア→ウ→エ→オ
- 5 イ→エ→オ→ア→ウ

問題 2 法令における通常用語法等に関する次の記述のうち、妥当でないものはどれか。

覚 1 「及び」と「並びに」は、いずれもその前後の語句を並列させる接続語であり、並列される語句に段階がある場合には、一番小さな並列的連結にだけ「及び」を用い、他の大きな並列的連結には全て「並びに」を用いる。

覚 2 「又は」と「若しくは」は、いずれも前後の語句を選択的に連結する接続語であり、選択される語句に段階がある場合には、一番大きな選択的連結にだけ「又は」を用い、他の小さな選択的連結には全て「若しくは」を用いる。

3 法令に「A、Bその他のX」とある場合には、AとBは、Xの例示としてXに包含され、「C、Dその他Y」とある場合は、C、D、Yは、並列の関係にある。

4 法令に「適用する」とある場合は、その規定が本来の目的としている対象に対して当該規定を適用することを意味し、「準用する」とある場合は、他の事象に関する規定を、それに類似する事象について必要な修正を加えて適用することを意味する。なお、解釈により準用と同じことを行う場合、それは「類推適用」と言われる。

覚 5 「遅滞なく」、「直ちに」、「速やかに」のうち、時間的即時性が最も強いのは「直ちに」であり、その次が「遅滞なく」である。これらのうち、時間的即時性が最も弱いのは「速やかに」である。

問題 3 憲法13条に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 幸福追求権について、学説は憲法に列挙されていない新しい人権の根拠となる一般的かつ包括的な権利であると解するが、判例は立法による具体化を必要とするプログラム規定だという立場をとる。
- 2 幸福追求権の内容について、個人の人格的生存に必要不可欠な行為を行う自由を一般的に保障するものと解する見解があり、これを「一般的行為自由説」という。
- 覚** 3 プライバシーの権利について、個人の私的領域に他者を無断で立ち入らせないという消極的側面と並んで、積極的に自己に関する情報をコントロールする権利という側面も認める見解が有力である。
- 4 プライバシーの権利が、私法上、他者の侵害から私的領域を防御するという性格をもつのに対して、自己決定権は、公法上、国公立の学校や病院などにおける社会的な共同生活の中で生じる問題を取り扱う。
- 5 憲法13条が幸福追求権を保障したことをうけ、人権規定の私人間効力が判例上確立された1970年代以降、生命・身体、名誉・プライバシー、氏名・肖像等に関する私法上の人格権が初めて認められるようになった。

平成26年度の問題58～問題60(258ページ～263ページ)は、
文芸作品に対する著作権上の問題から、
掲載を省略しております。

平成25年度

問題

法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

基礎法学

問題 1 次の文章にいう「第二段の論理の操作」についての説明として、

覚 妥当なものはどれか。

成文法規の解釈は、まず「文理解釈」に始まり、次いで「論理解釈」に移る。文理解釈は、成文法の文章および用語について法規の意義を確定し、論理解釈は、成文法の一般規定をば具体的な事件の上に当てはめるための論理的の筋道を考察する。論理解釈を行うに当っては、第一に「三段論法」が活用される。三段論法による法の解釈は、法規を大前提とし、事件を小前提として、結論たる判決を導き出そうとするのである。しかし、いかに発達した成文法の体系といえども、絶対に完全無欠ではあり得ない。故に、特殊の事件につき直接に三段論法を適用すべき明文の規定が欠けている場合には、更に第二段の論理の操作が必要となる。

- 1 甲の事件につき規定がなく、類似の乙の事件に関しては明文の規定がある場合、甲にも乙の規定を準用しようとするのは、「反対解釈」である。
- 2 乙についてのみ規定があり、甲に関する規定が欠けているのは、甲に対する乙の規定の準用を排除する立法者の意志である、という理由から、甲に対しては乙の場合と反対の解釈を下すのは、「勿論解釈」である。
- 3 甲の事件につき規定がなく、類似の乙の事件に関しては明文の規定がある場合、甲にも乙の規定を準用しようとするのは、「類推解釈」である。
- 4 乙についてのみ規定があり、甲に関する規定が欠けているのは、甲に対する乙の規定の準用を排除する立法者の意志である、という

理由から、甲に対しては乙の場合と反対の解釈を下すのは、「拡大解釈」である。

- 5 甲の事件につき規定がなく、類似の乙の事件に関しては明文の規定がある場合、甲にも乙の規定を準用しようとするのは、「縮小解釈」である。

問題2 司法制度改革審議会の意見書(平成13年6月公表)に基づいて実施された近年の司法制度改革に関する次のア～オの記述のうち、明らかに誤っているものの組合せはどれか。

ア 事業者による不当な勧誘行為および不当な表示行為等について、内閣総理大臣の認定を受けた適格消費者団体が当該行為の差止めを請求することができる団体訴訟の制度が導入された。

イ 一定の集団(クラス)に属する者(例えば、特定の商品によって被害を受けた者)が、同一の集団に属する者の全員を代表して原告となり、当該集団に属する者の全員が受けた損害について、一括して損害賠償を請求することができる集団代表訴訟の制度は廃止された。

＊肢の内容を一部修正した。

覚 ウ 民事訴訟および刑事訴訟のいずれにおいても、審理が開始される前に事件の争点および証拠等の整理を集中して行う公判前整理手続の制度が導入された。

覚 エ 検察官が公訴を提起しない場合において、検察審査会が2度にわたって起訴を相当とする議決をしたときには、裁判所が指定した弁護士が公訴を提起する制度が導入された。

覚 オ 日本司法支援センター(法テラス)が設立され、情報提供活動、民事法律扶助、国選弁護の態勢確保、いわゆる司法過疎地での法律サービスの提供および犯罪被害者の支援等の業務を行うこととなった。

- 1 ア・イ
- 2 ア・オ
- 3 イ・ウ
- 4 ウ・エ
- 5 エ・オ

憲 法

問題 3 次の文章は、ある最高裁判所判決の意見の一節である。空欄

覚 ア～ウに入る語句の組合せとして、正しいものはどれか。

一般に、立法府が違憲な〔ア〕状態を続けているとき、その解消は第一次的に立法府の手に委ねられるべきであって、とりわけ本件におけるように、問題が、その性質上本来立法府の広範な裁量に委ねられるべき国籍取得の要件と手続に関するものであり、かつ、問題となる違憲が〔イ〕原則違反であるような場合には、司法権がその〔ア〕に介入し得る余地は極めて限られているということ自体は否定できない。しかし、立法府が既に一定の立法政策に立った判断を下しており、また、その判断が示している基本的な方向に沿って考えるならば、未だ具体的な立法がされていない部分においても合理的な選択の余地は極めて限られていると考えられる場合において、著しく不合理な差別を受けている者を個別的な訴訟の範囲内で救済するために、立法府が既に示している基本的判断に抵触しない範囲で、司法権が現行法の合理的〔ウ〕解釈により違憲状態の解消を目指すことは、全く許されないことではないと考える。

(最大判平成20年6月4日民集62巻6号1367頁以下における藤田宙靖意見)

	ア	イ	ウ
1	不作為	比例	限定
2	作為	比例	限定
3	不作為	相互主義	有権
4	作為	法の下の平等	拡張
5	不作為	法の下の平等	拡張

平成25年度の問題58～問題60(324ページ～329ページ)は、
文芸作品に対する著作権上の問題から、
掲載を省略しております。

みんなが欲しかった！行政書士シリーズ
2018年度版 みんなが欲しかった！行政書士の5年過去問題集

発行日 2018年2月24日

初版発行

編著者 TAC株式会社（行政書士講座）

発行者 斎藤博明

発行所 TAC株式会社 出版事業部（TAC出版）
〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

電話（営業） 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<http://www.tac-school.co.jp/>

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2018

管理コード 07190P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製（コピー）、転載、改ざん、公衆送信（ホームページなどに掲載すること（送信可能化）を含む）されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。